




令和5年度 普通会計決算見込みの概要

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等により歳入・歳出規模はともに減少、実質収支は黒字
- ・経常収支比率は昨年度と変わらず、健全化判断比率の各指標はいずれも早期健全化基準以下
- ・財政調整用基金残高、実質的な県債残高はともに行財政改革推進計画の目標を達成

1. 歳入・歳出及び収支の状況

 <p>県財政は黒字？赤字？</p>	実質収支	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 歳入 7,103億円 (R4比 △260億円 △3.5%) ◆ 歳出 6,767億円 (R4比 △227億円 △3.2%) ◆ 実質収支 82億円 (黒字) 国返還分除き 68億円 (黒字) 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対策等に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおいた旅割の終了等により、歳入・歳出規模はともに減少 ・県税収入の増や執行段階での節約等により実質収支は黒字
	黒字	<p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実質収支 89億円 (黒字) 国返還分除き 60億円 (黒字) 	

2. 財政の健全性

経常収支比率	変動なし	<p>県の財政は健全なの？</p> 
<p>◆ 経常収支比率 92.1% (R4 92.1%)</p> <p>・地方交付税は増加したものの、臨時財政対策債の減により経常収入が減少。一方、定年延長に伴う退職手当の減等により経常経費も減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は昨年度から変動なし</p>		
健全化判断比率	いずれも早期健全化基準以下	
<p>◆ 実質公債費比率 9.8% [早期健全化基準 25%]</p> <p>◆ 将来負担比率 164.6% [早期健全化基準 400%]</p> <p>◆ 実質赤字比率 なし [3.75%]</p> <p>◆ 連結実質赤字比率 なし [8.75%]</p> <p>早期健全化基準を超えると国の監督の下、財政再建に取り組むこととなるんだ</p> 		

3. 安定的な財政基盤の確保

財政調整用基金残高 (目標) 330億円	330億円 (R4 332億円) ※国返還分等を除く
達成	<ul style="list-style-type: none"> ・県税収入の増等を財政調整用基金に積み戻したことから、財政調整用基金残高は、行財政改革推進計画の目標額を確保
県債残高総額	1兆597億円 (R4 1兆668億円)
臨時債等を除いた実質的な県債残高 (目標) 6,500億円以下	6,123億円 (R4 6,133億円)
達成	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債の減や交付税措置率の低い県債の発行抑制により、総額及び実質的な残高はともに減少。実質的な残高は、行財政改革推進計画の目標の水準を維持

1. 歳入・歳出及び収支の状況

歳入 7,103億円、歳出 6,767億円

・物価高騰対策等に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおいた旅割の終了等により、**歳入・歳出規模はともに減少**

歳入

R4比
△260億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
R4 307億円 → R5 69億円 (△238億円)
- 地域観光事業支援費補助金
R4 160億円 → R5 18億円 (△142億円)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
R4 118億円 → R5 151億円 (+ 33億円)
・コロナ分 R4 99億円→R5 26億円 (△ 73億円)
・物価高騰分 R4 19億円→R5 125億円 (+106億円)

歳出

R4比
△227億円

- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費
R4 390億円 → R5 86億円 (△304億円)
- 新しいおおいた旅割関連経費
R4 171億円 → R5 18億円 (△153億円)
- 物価高騰対策関連経費
R4 60億円 → R5 180億円 (+ 120億円)

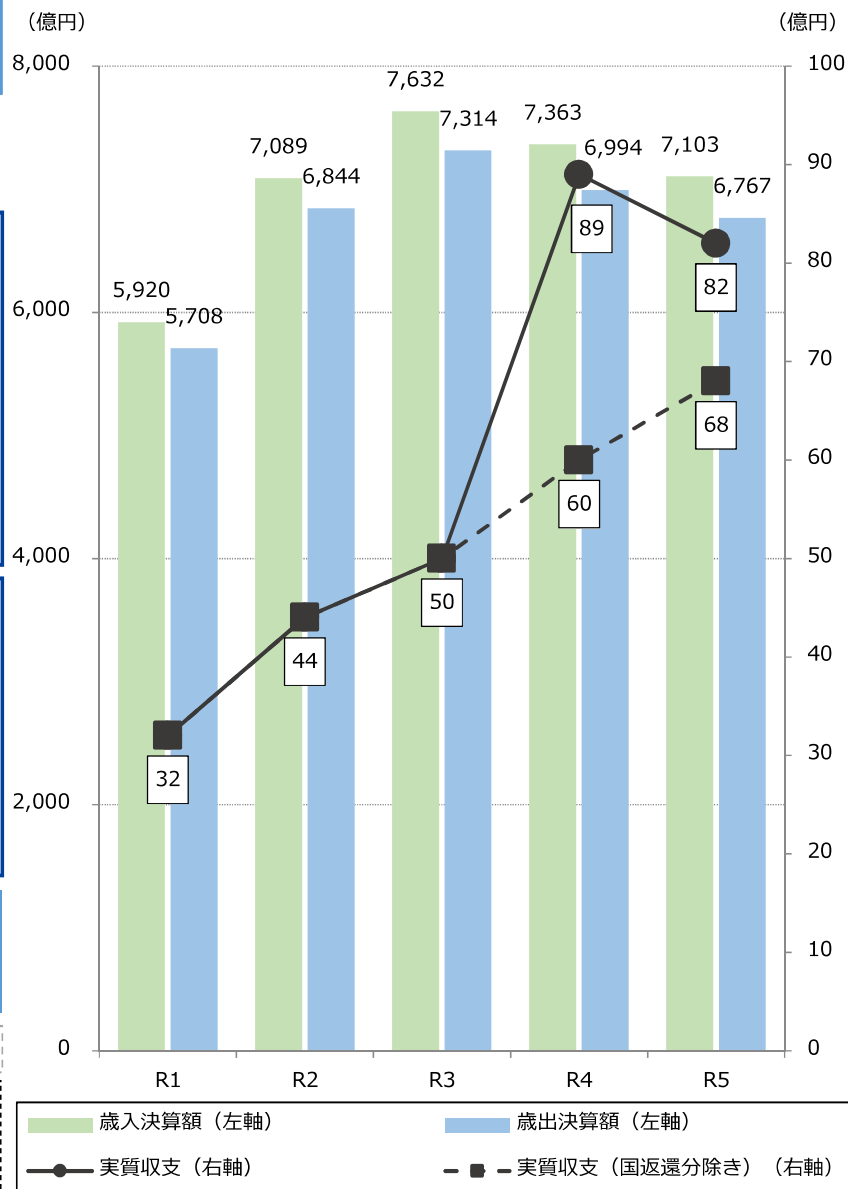
実質収支 82億円 (黒字)
国返還分除き 68億円 (黒字)

黒字

実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度に繰り越すべき財源

<国返還分とは>
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業の実績減に伴い、決算年度に受け入れた交付金を翌年度以降に返還するもの
R4 29億円 → R5 14億円 (△15億円)

歳入・歳出額及び実質収支の推移



2. 財政の健全性

経常収支比率 92.1%

変動なし

比率が高いほど財政構造が硬直化

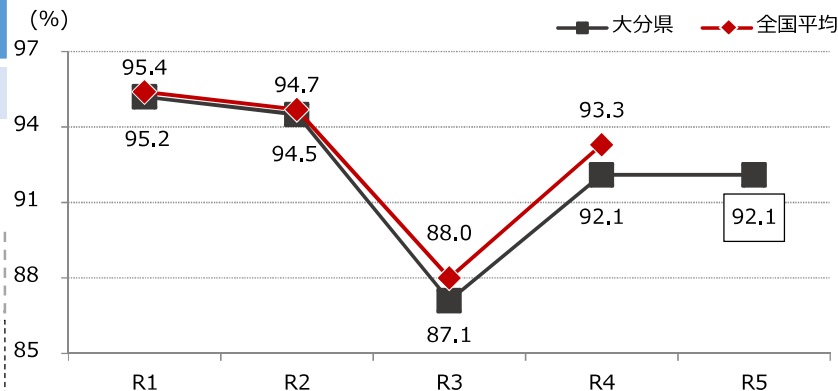
- 地方交付税は増加したものの、臨時財政対策債の減により経常収入が減少。一方、定年延長に伴う退職手当の減等により経常経費も減少し、昨年度から変動なし

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$

<経常収支の状況（全国平均）>

- ・ R4決算 93.3%

経常収支比率の推移

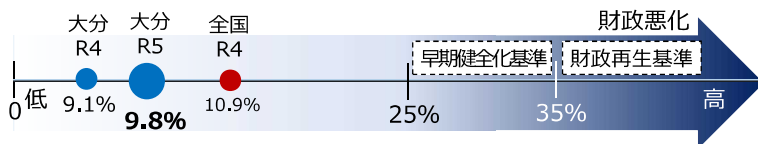


健全化判断比率

実質公債費比率 9.8% 将来負担比率 164.6% 実質赤字比率・連結実質赤字比率 赤字なし

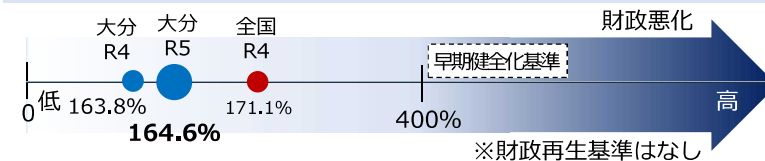
- 地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標
- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還額の増等により実質公債費比率と将来負担比率が上昇しているが、**いずれも早期健全化基準を下回っている。**

①実質公債費比率



その年の標準的な財政規模に占める公債費等の比率

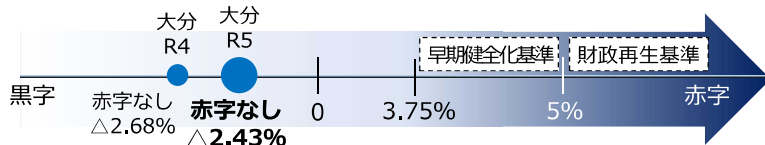
②将来負担比率



標準的な財政規模に占める将来負担すべき負債の比率

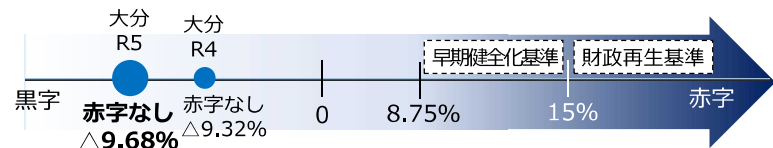
※財政再生基準はなし

③実質赤字比率



標準的な財政規模に占める実質赤字額の比率

④連結実質赤字比率



③に公営企業会計（病院会計等）の資金不足額を加えた比率

いずれも
早期健全化
基準以下

3. 安定的な財政基盤の確保

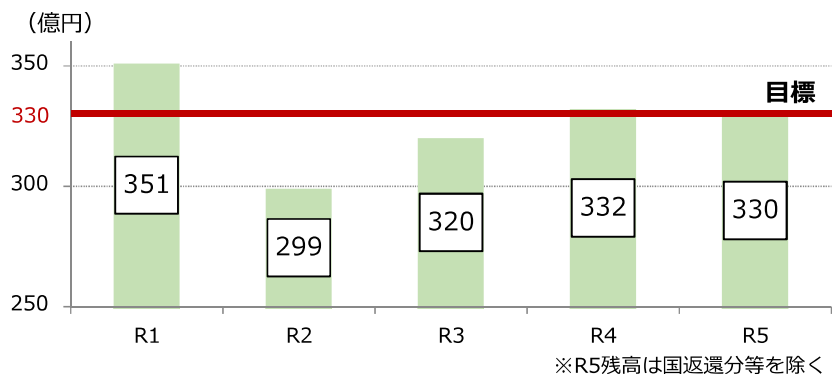
財政調整用基金残高 (国返還分等を除く) 330億円

目標達成

財政調整用基金残高の確保目標
標準財政規模の10%に相当する330億円の財政調整用基金残高を確保

- ・ 県税収入の増等を財政調整用基金に積み戻したことから、**行財政改革推進計画の目標である330億円を確保**

財政調整用基金残高の推移



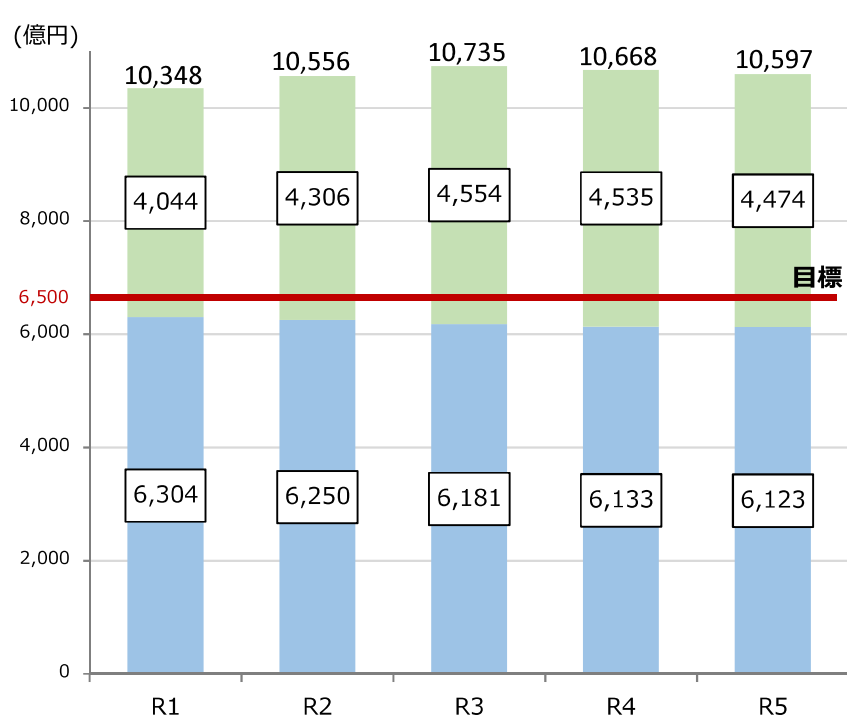
県債残高総額 1兆597億円

減少
R4比
△71億円

- ・ 臨時財政対策債の減や交付税措置率の低い県債の発行抑制により、**県債残高総額は減少**

・ 臨時財政対策債	△227億円
・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	+118億円
・ 公共施設等適正管理推進事業債	+42億円

県債残高の推移



実質的な県債残高 6,123億円

目標達成

県債残高の適正管理目標
元利償還額に対する交付税措置率の高い臨時財政対策債等を除いた**実質的な県債残高**について、標準財政規模の2倍程度に当たる**6,500億円以下の水準を維持**

- ・ 交付税措置率の低い県債の発行抑制により、**臨時財政対策債等を除いた実質的な残高についても減少。行財政改革推進計画の目標の水準を維持**